

統計調査ニュース

令和8年（2026年）5月

No.474



経済センサス - 活動調査、始めました ～「日本経済の今」を知るために～

総務省統計局長 永島 勝利

昨年は、5年に一度の国勢調査を実施いたしました。今年には「経済の国勢調査」と言われる「経済センサス-活動調査」の実施年です。この調査が「経済の国勢調査」と呼ばれる理由は、国勢調査が日本にお住まいの全ての方が対象となるのと同様、我が国の全ての事業所や企業等が対象となることによります。なお、法人企業だけでなく、個人経営のお店や社団法人や財団法人などの会社以外の団体も対象となります。

また、国勢調査の結果が日本の人口構造（年齢・性別・世帯構造など）を明らかにするよう、この調査の結果からは、日本の経済活動の実態が明らかになり、「日本経済の今」を知ることができます。ですから、調査結果は様々な場面で活用されます。例えば、国民経済計算（GDP）の算出や、地方交付税の算定など、国の政策にも使われますし、地方公共団体でも、地域振興政策や防災対策の策定など、暮らしに身近な行政サービスの基礎データとして幅広く使われます。公的機関のみならず、民間でも利用されます。例えば、民間シンクタンクの各種政

策提言のための各種分析や民間企業の新規サービス立ち上げ時の商圈分析などにも使われています。

このように、経済センサス-活動調査は様々な用途に活用される、重要な調査です。事業所・企業等の御担当者の皆様におかれましては、調査への御回答をお願いいたします。調査期日は6月1日ですが、既に調査活動は始まっており、4月から5月にかけて、調査書類を調査対象の皆様のお手元に順次お送りしています。インターネット回答用に必要な書類が同封されていますので、是非、期日までに、インターネットで御回答いただけますよう、お願い申し上げます。なお、インターネットで御回答いただけない場合も、紙の調査票で御回答いただくことが可能です。期日までにインターネットでの御回答がない場合には、都道府県任命の調査員からの連絡又は国が委託した調査会社からの電話連絡がありますので、適宜、調査書類を受け取っていただいた上で、御回答ください。よろしく申し上げます。

目次

経済センサス-活動調査、始めました ～「日本経済の今」を知るために～	1	「2025年経済構造実態調査」一次集計結果の概要	5
令和8年度全国都道府県統計主管課(部)長会議及び 政令指定都市統計主管課長会議の開催	2	我が国のこどもの数	6
Data StaRt Award ～地方公共団体における統計データ利活用 表彰～地方公共団体の取組を募集しています！	3	令和8年春の叙勲及び褒章	7
令和8年社会生活基本調査の広報等について	4	令和7年度統計研修実施状況	8
		「社会人のためのデータサイエンス入門」 受講者は令和8年6月2日(火)から募集開始予定 ／令和7年度統計研修受講記	9

令和8年度全国都道府県統計主管課(部)長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議の開催

4月15日(水)に令和8年度全国都道府県統計主管課(部)長会議を、16日(木)に令和8年度政令指定都市統計主管課長会議を、それぞれ開催しました。

この会議は、都道府県及び政令指定都市の統計主管課長等に対し、その年度における統計局、政策統括官(統計制度担当)、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの業務運営方針等について説明することを目的として、毎年4月に開催しているものです。

○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4月15日(水))

会議では、中野英幸総務大臣政務官から挨拶があった後、本年度の主要業務、スケジュール等について、順次説明を行うとともに、調査員における調査関係書類の管理の徹底について注意喚起を行いました。また、岡山大学名誉教授・特命教授、和歌山県データ活用推進センター顧問の中村良平氏に御講演をいただきました。

【中野英幸総務大臣政務官 挨拶】

中野英幸総務大臣政務官は、統計データは政策を推進していくために不可欠であること、公的分野だけでなく民間分野も含めた日本社会全体を支えるものであることなどを述べ、改めて地方公共団体の皆様の日頃の努力に感謝を述べました。

また、今年は大規模周期調査として我が国における経済活動を明らかにする「経済センサス・活動調査」及び国民の社会生活の実態を明らかにする「社会生活基本調査」を実施することに触れ、円滑な実施に向けて国と地方公共団体の緊密な連携が不可欠であるとして、一層の統計行政への御協力をお願いしました。

【全体質疑】

出席者からは、今後の調査員調査の在り方に関する意見、統計研究研修所が実施する本科研修に関する質問や研修内容充実に関する意見がありました。

【講演「統計から見る地域の特化と多様性」】

岡山大学名誉教授・特命教授、和歌山県データ活用推進センター顧問の中村良平氏から、「統計から見る地域の特化と多様性」と題して御講演いただきました。

地域経済に関する各種の公的統計を題材に、データ分析のアプローチ方法やデータの見方のほか、地域にとっての得意分野を表現する「地域特化」と様々な消費機会、労働市場、人材の「多様性」等を、地域統計を活用して「見える化」する方法について、お話いただきました。



挨拶をする中野英幸総務大臣政務官



中村良平氏による講演

○政令指定都市統計主管課長会議(4月16日(木))

会議は、冒頭、阿向泰二郎統計調査部長から挨拶があった後、本年度の主要業務、スケジュール等について、順次説明を行うとともに、調査員における調査関係書類の管理の徹底について注意喚起を行いました。

【阿向泰二郎統計調査部長 挨拶】

阿向泰二郎統計調査部長は、地方公共団体の皆様に日頃から公的統計調査の実施に御尽力を賜っていること、昨年度は「令和7年国勢調査」を実施し、その後の集計も順調に進行していることに対し、感謝の意を述べました。

また、今年の6月1日を調査期日として実施する「経済センサス-活動調査」に向け、統計調査は多くの関係者が携わる「総合プロジェクト」であり、地方公共団体や調査員の皆様と「より良い統計を作るために共に進めていく」という思いを共有した上で、連携して様々な課題に対応していきたい旨を述べました。



挨拶をする阿向統計調査部長

Data StaRt Award

～地方公共団体における統計データ利活用表彰～

地方公共団体の取組を募集しています!

「Data StaRt Award ～第11回地方公共団体における統計データ利活用表彰～」は、客観的な統計データに基づく的確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、統計データを利活用した優れた取組を進める地方公共団体の表彰を行い、地方公共団体における統計データの利活用を推進することを目的としています。

御応募いただいた取組は、審査を経て、特に優れた取組の中から、総務大臣賞、統計局長賞及び特別賞を選定します。

!!ただいま取組募集中です!!

応募方法等は、下記ウェブサイトを御覧ください。

【募集案内】

<https://www.stat.go.jp/info/guide/rikatsuyou/>

また、御応募いただいた取組は、「統計データ利活用事例集」として、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt」に掲載し紹介します。さらに、受賞された取組等は「先進事例」としても紹介します。たくさんの御応募お待ちしております!

【Data StaRt 先進事例】

<https://www.stat.go.jp/dstart/case/>

【Data StaRt 先進事例】



令和8年社会生活基本調査の広報等について

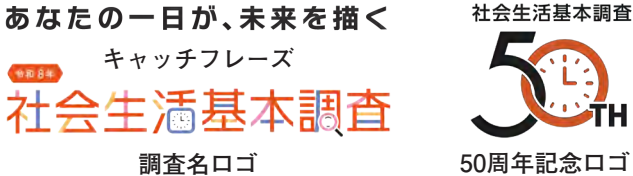
本年10月20日現在で令和8年社会生活基本調査を実施します。この調査は、仕事や家庭生活、地域活動等に費やされる時間など国民のライフスタイルの実態を明らかにすることを目的として実施します。
4月号では都道府県の主要事務日程について御紹介しました。本号では、統計局における広報等の取組について御紹介します。

統計局における広報の取組

◇ 広報に関する総合企画の実施

統計局では、広報に関する総合企画を実施し、一体的なデザインを用いた統一感のある広報を展開します。なお、令和8年調査は、調査開始（昭和51年）から節目の50年を迎えることから、本調査への関心を喚起することを目的として50周年記念ロゴを作成し、バナー広告や各種リーフレットなど、様々な場面で効果的に活用します。

また、キャッチフレーズ「あなたの一日が、未来を描く」や調査名ロゴ等を作成し、広報用品やホームページなど様々な媒体で統一的使用することで、広報効果を高めます。



◇ キャンペーンサイト等を活用した情報発信

社会生活基本調査キャンペーンサイトを通じて調査の実施を周知するほか、調査内容や活用事例などについて、分かりやすい情報発信を行います。具体的には、調査結果や調査実施に係る各種コンテンツを充実させるほか、調査票の記入例、スマートフォンやパソコンでの回答方法を掲載するなど、調査世帯にとって有益な情報を平易な内容で丁寧に提供します。

また、インターネット広告等を活用してキャンペーンサイトへの誘導を図るほか、各種刊行物への関連記事の掲載なども行います。

広報活動の基本的な視点と都道府県支援

◇ 調査の認知度向上に向けた広報の重点化

社会生活基本調査は、調査対象地域が限定されていること、そして実施頻度が5年に1度と少ないことから、調査の認知度は必ずしも高いとはいえない状況にあります。そのため、国・都道府県が連携し、特に調査対象となった地域中心に、調査の認知度を高める広報に重点的に取り組むことが必要です。

◇ 調査の必要性への理解の醸成

広報を行う際には、調査結果がどのように活用され、どのような施策に役立てられているのか、具体的な利活用例を丁寧に説明することが大切です。例えば、統計局から配布される『令和8年社会生活基本調査のはなし』等を活用し、調査結果がワーク・ライフ・バランスの推進や少子高齢化対策など各種施策に役立てられており、生活の身近なところに関係する調査であることへの理解を醸成することが必要です。



『社会生活基本調査のはなし』（抜粋）

◇ 都道府県の広報活動への支援

調査地域が限定されていることを踏まえ、訴求対象を重点化した広報を行うことが必要です。中でも、マンションの管理組合や町内会などの地域団体への広報が有効と考えられることから、統計局では、都道府県がこれらの地域団体へ広報活動を円滑に行えるよう、各種協力依頼のほか、広報用資料・素材の提供などにより、都道府県の取組を後押しします。

(広報等に用いる資料・素材)

- ・ 広報用イラスト等素材
- ・ 広報用ポスター
- ・ 協力依頼用リーフレット
- ・ 社会生活基本調査のはなし
- ・ 新聞広告用素材 ほか



広報用ポスター

協力依頼の実施

◇ マンション関係団体等への協力依頼

統計局では、オートロックマンション等での円滑な調査活動を目的として、マンション関係団体に対し調査の協力依頼を行います。

また、その他の商業、教育、交通等の関連団体に対しても、『ポスター』の掲示、Web・機関誌等への掲載依頼等に係る協力依頼を行います。

「2025年経済構造実態調査」一次集計結果の概要

総務省及び経済産業省では、全産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資すること等を目的として、毎年6月に経済構造実態調査を実施しています。
 この度、2025年調査の一次集計結果を本年3月27日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 産業大分類別売上高

2024年の全産業における売上(収入)金額(以下「売上高」という。)は1968兆2776億円で、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が542兆3153億円(全産業の27.6%)と最も多く、次いで「製造業」が475兆5531億円(同24.2%)となっています(表)。

表 産業大分類別売上高

産業大分類	売上高			
	2023年*1 (百万円)	2024年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
全産業計	1,952,956,277	1,968,277,626	100.0	0.8
農林漁業	7,129,780	7,278,235	0.4	2.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,372,073	2,581,017	0.1	8.8
建設業	131,448,635	136,422,203	6.9	3.8
製造業	463,768,128	475,553,133	24.2	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	51,252,269	51,662,947	2.6	0.8
情報通信業	88,448,797	92,843,143	4.7	5.0
運輸業、郵便業	75,157,180	78,846,004	4.0	4.9
卸売業、小売業	524,896,429	542,315,342	27.6	3.3
金融業、保険業	163,424,410	162,718,648	8.3	▲0.4
不動産業、物品賃貸業	68,069,074	72,914,666	3.7	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	54,212,379	59,486,915	3.0	9.7
宿泊業、飲食サービス業	25,653,583	27,165,298	1.4	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	36,380,922	38,326,797	1.9	5.3
教育、学習支援業	18,431,745	18,828,825	1.0	2.2
医療、福祉	186,956,235	143,984,427	7.3	▲23.0
複合サービス事業	7,749,812	7,845,715	0.4	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	47,604,825	49,504,312	2.5	4.0
参考 全産業計(「社会保険事業団体」を除く)*2	1,821,263,401	1,880,623,198	-	3.3
参考 医療、福祉(「社会保険事業団体」を除く)*2	55,263,359	56,329,999	-	1.9

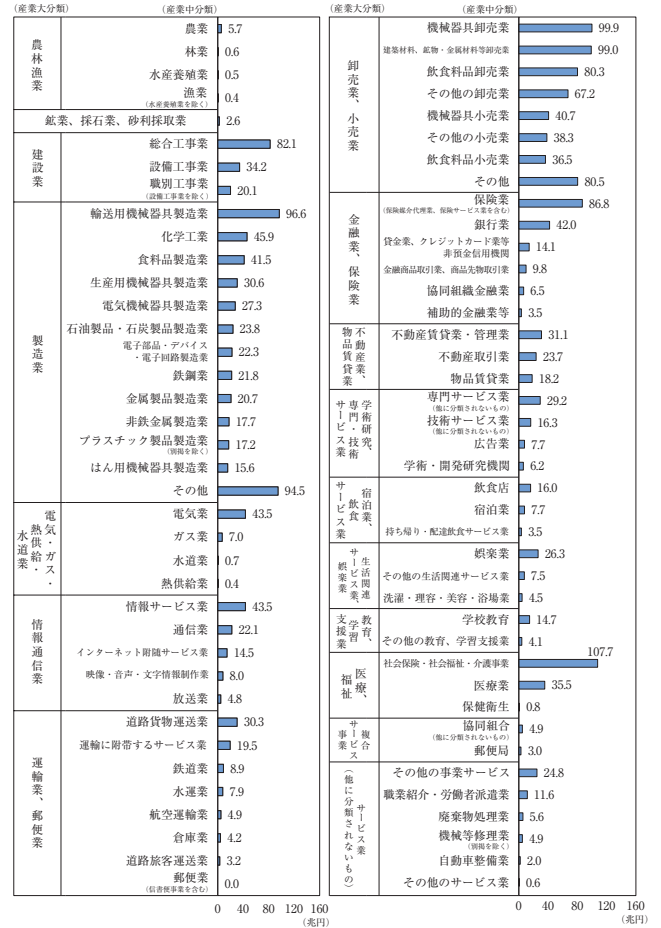
※1 2023年の数値は、2024年経済構造実態調査において推計値となっている非調査対象の企業等について、令和6年経済センサス-基礎調査の結果を反映して集計したものである。

※2 年金運用収益等の変動による売上高の増減が大きい産業小分類「社会保険事業団体」を除いた数値

2 産業大分類別売上高の内訳(産業中分類別)

産業大分類別売上高の内訳を産業中分類別にみると、「卸売業、小売業」では「機械器具卸売業」が99兆9085億円と最も多く、「製造業」では「輸送用機械器具製造業」が96兆6277億円と最も多くなっています(図)。

図 産業大分類別売上高の内訳(産業中分類別)



注1: 「鉱業、採石業、砂利採取業」の内訳となる産業中分類は、「鉱業、採石業、砂利採取業」のみ(産業大分類と同じ。)である。
 注2: 「製造業」及び「卸売業、小売業」の内訳となる産業中分類は数が多いため、売上高下位の産業中分類をまとめて「その他」としている。
 注3: 「社会保険・社会福祉・介護事業」について、内訳となる産業小分類「社会保険事業団体」を除いた売上高は20.1兆円となっている。
 注4: 各産業の内容例示等については、下記URLの産業分類一覧を参照されたい。
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/bunrui.html>

今後の公表スケジュール

- 二次集計: 2026年7月29日公表予定
産業、経営組織別の売上高、費用総額、主な費用項目、付加価値額等
- 三次集計: 2026年10月下旬公表予定
都道府県、産業別の売上高等
- 四次集計: 2026年12月下旬公表予定
都道府県、産業別の個人経営を含む売上高等

経済構造実態調査の結果については、下記URLを御覧ください。
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

経済構造実態調査 調査の結果

検索

我が国のこどもの数

「こどもの日」（5月5日）にちなみ、2026年4月1日現在における我が国のこどもの数を推計しましたので、その概要を紹介します。

こどもの数は1329万人、45年連続の減少

2026年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）は、前年に比べ35万人少ない1329万人で、1982年から45年連続の減少となり、過去最少となりました。

男女別では、男子が681万人、女子が648万人となっており、男子が女子より33万人多く、人口性比（女子100人に対する男子の数）は105.0となっています。（表1）

表1 男女別こどもの数

		2026年 4月1日現在	2025年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1329	1365	-35
	男	681	699	-18
	女	648	666	-17
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12286	12340	-54
	男	5978	6004	-25
	女	6307	6336	-29
	人口性比	94.8	94.7	0.1
総人口に占める こどもの割合 (%)		10.8	11.1	-0.3

注) 表1、2の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

こどもの数を中学生の年代（12～14歳）、小学生の年代（6～11歳）、未就学の乳幼児（0～5歳）の三つの区分で見ると、それぞれ309万人（総人口に占める割合2.5%）、564万人（同4.6%）、456万人（同3.7%）となっています。（表2）

こどもの割合は10.8%、52年連続の低下

こどもの割合（総人口に占めるこどもの割合）は、1950年には35.4%と総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期（1947年～1949年）後の出生児数の減少を反映し、1970年には23.9%まで低下しました。

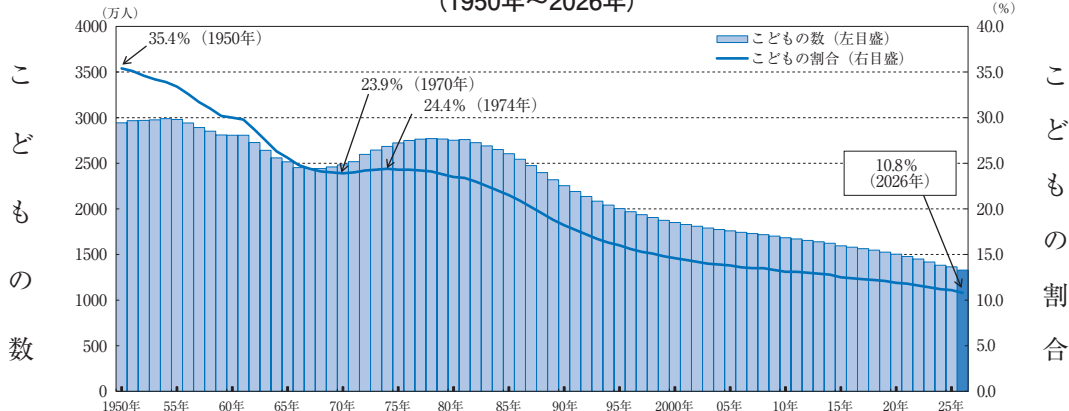
その後、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）の出生児数の増加によって僅かに上昇し、1974年には24.4%まで上昇したものの、1975年から再び低下を続け、2026年は10.8%（前年比0.3ポイント低下）で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、1975年から52年連続して低下しています。（図）

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数（2026年4月1日現在）

		こどもの数	未就学の乳幼児（0～5歳）			小学生（6～11歳）			中学生 （12～14歳）
			0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳			
人口 (万人)	男女計	1329	456	213	243	564	268	296	309
	男	681	233	109	124	289	137	152	158
	女	648	222	104	118	275	131	144	151
総人口に占める 割合 (%)		10.8	3.7	1.7	2.0	4.6	2.2	2.4	2.5

図 こどもの数及び割合の推移
（1950年～2026年）



資料：「国勢調査」及び「人口推計」
注1) 2025年及び2026年は4月1日現在、その他は10月1日現在
2) 1971年までは沖縄県を含まない。

※詳細については、統計トピックスNo.148「我が国のこどもの数－「こどもの日」にちなんで－」のページを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1480.html>

「令和8年春の叙勲及び褒章」

政府は、4月29日に、「春の叙勲及び褒章」の受章者を発令しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の榮譽に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】

※敬称略

○瑞宝単光章

大野 昭一 (北海道)
 北島 郁子 (北海道)
 貝守 英子 (青森県)
 中村 ユリ (青森県)
 五十嵐 まき子 (岩手県)
 中村 菊代 (岩手県)
 小倉 章一 (宮城県)
 渡辺 美栄子 (宮城県)
 向井田 優子 (秋田県)
 齋藤 洋子 (福島県)
 杉浦 弘子 (福島県)
 高橋 宣子 (福島県)
 黒川 広子 (茨城県)
 平山 孝行 (栃木県)
 大川 邦明 (群馬県)
 井上 喜代子 (埼玉県)
 加納 粒子 (埼玉県)
 土屋 修代 (千葉県)
 番場 操子 (千葉県)
 大野 鈴代 (神奈川県)
 永井 美津江 (神奈川県)
 中坪 妙子 (神奈川県)
 長嶺 明美 (神奈川県)
 波多野 朝子 (神奈川県)
 弘中 裕子 (神奈川県)
 藤井 智恵子 (神奈川県)
 高見 ますみ (富山県)
 姥 裕子 (静岡県)
 宮田 明美 (静岡県)

【褒章受章者】

※敬称略

○藍綬褒章

奥山 三枝子 (山形県)
 増橋 典子 (東京都)
 山寺 七海 (東京都)
 眞釵 江美 (大阪府)
 大鶴 眞由美 (福岡県)

市川 恵子 (愛知県)
 川部 律子 (愛知県)
 佐藤 晶代 (愛知県)
 和田 まき代 (三重県)
 保坂 良子 (京都府)
 大和 宇津美 (兵庫県)
 後呂 佳江 (奈良県)
 中本 京子 (和歌山県)
 久保田 吉春 (岡山県)
 阿部 玲子 (福岡県)
 渋田 明巳 (福岡県)
 前田 里恵子 (福岡県)
 渡邊 しか代 (福岡県)
 太田 君子 (長崎県)
 松岡 正子 (大分県)

》》令和7年度統計研修実施状況《《

総務省統計研究研修所では、国・地方公共団体等の職員を対象に、統計作成の中核を担う高い専門性を有した人材の育成及び統計を政策の立案等に活用するための統計リテラシーの向上を目的として研修を実施しています。

集合研修に加え、研修のライブ配信や、eラーニング形式のオンライン研修などICTを活用した研修を実施しています。

令和7年度は、業務レベル別研修のうち「本科（総合課程）」を年に2回開講しました。また、全研修の修了者数は10,316名となりました。なお、研修課程別の修了者数は、次表のとおりです。

令和7年度 統計研修修了者数

研修課程	開催形態			研修期間 (※1)	修了者数				
	集合	ライブ 配信	オン ライン		計	国の機関 (※2)	都道府県	市区町村	政府関係 機関
業務レベル別研修									
統計取扱業務担当職員向け研修（初級コース）									
			●	毎四半期（各4週間）	2,890	960	829	1,059	42
			●		1,622	608	484	512	18
統計実務職員（統計データアナリスト補）研修（中級コース）									
			●	毎四半期（各4週間）	843	448	241	145	9
			●		578	361	136	76	5
			●		719	433	182	98	6
統計データアナリスト研修（上級コース）									
			●	毎四半期（各4週間）	277	187	60	29	1
	●			6月3日～8月1日	19	17	2	0	0
				10月1日～12月3日	15	12	3	0	0
管理者向けコース（※3）									
		●		4月14日	47	0	47	0	0
		●		9月11日	79	79	0	0	0
分野別研修									
データ 利用 コー ス			●	毎四半期（各4週間）	481	179	152	147	3
			●		319	119	114	83	3
			●		450	194	150	103	3
			●		595	299	172	112	12
			●		284	148	75	57	4
			●		438	151	134	147	6
			●	8月29日	45	22	11	6	6
統計 作成 コー ス			●	毎四半期（各4週間）	186	67	97	21	1
			●		140	47	67	25	1
			●		9月4日	63	14	46	2
人口 ・ 経済 コー ス		●		5月19日～5月22日	22	7	3	9	3
		●		1月21日～1月23日	16	4	4	8	0
		●	●	2月2日～2月6日	16	7	5	4	0
地域 分析 コー ス		●		12月16日～12月19日	39	8	13	15	3
		●		2月25日～2月27日	17	6	3	8	0
ミク ロデ ータ コー ス		●		1月27日～1月30日	9	4	4	1	0
		●		3月3日～3月5日	8	4	2	2	0
都道 府県 関係 職員 向け コー ス		●	●	4月28日	46	0	46	0	0
			●	8月4日・5日	37	0	22	15	0
			●	8月7日	16	0	5	10	1
合 計					10,316	4,385	3,109	2,694	128

※1：「研修期間」欄の4月から12月までは令和7年、1月から3月までは令和8年を示す。 ※2：国の機関には、独立行政法人の職員を含む。 ※3：受講者数である。

「社会人のためのデータサイエンス入門」 受講者は令和8年6月2日(火)から募集開始予定



総務省は、統計リテラシー向上のための取組として、「データサイエンス・オンライン講座」を開講しています。その講座の一つである「社会人のためのデータサイエンス入門」を令和8年8月4日(火)に開講予定です。

本講座は、統計学の基礎や統計データの見方等、統計データ分析の基本的な知識を学習します。これからデータサイエンス力を身につけたい全ての社会人・大学生に最適な入門編講座です。

- 開講期間 令和8年8月4日(火)～10月6日(火)予定
- 学習時間 1回10分程度×6～9回程度(1週間)×4週
- 課題 各週の確認テストと最終課題の実施
- 講師 安宅和人氏(慶應義塾大学環境情報学部教授)ほか

今回、統計リテラシーや公的データの使い方などをより分かりやすく紹介するために一部リニューアルを行いました。

どなたでも令和8年6月2日(火)から受講登録が可能(登録料及び受講料無料)です。新しく生まれ変わった本講座を是非御受講ください。

「社会人のためのデータサイエンス入門」講座内容

週	各週のテーマ	内容
1	統計データの活用	統計データを用いた分析事例を知り、統計リテラシーを学ぶ
2	統計学の基礎	データ分析に必要な統計学の基礎を学ぶ
3	データの見方と表し方	データの見方と適切なグラフの選び方を学ぶ
4	公的データの使い方	誰もが使える公的統計データの取得方法と使い方を学ぶ

「社会人のためのデータサイエンス入門」
受講登録はこちらから

<https://www.stat.go.jp/dss/online01.html>



令和7年度統計研修受講記

令和7年度「GISによる統計活用」を受講して

熊本市都市建設局都市政策部都市安全課 本門 凌

今回の研修「GISによる統計活用」を受講し、地理情報システム(GIS)を用いたデータ分析の有効性と、行政業務における活用可能性の大きさを改めて実感しました。

これまで災害リスク評価など一部の業務でGISを利用してきましたが、今回の研修を通じて、統計データと地理空間データを組み合わせることで見えてくる情報の質が大きく向上し、地域課題をより構造的かつ客観的に把握できる点が非常に印象に残りました。

研修では、国勢調査などの公的統計をGIS上に重ね合わせ、地域ごとの差異を地図として表現する手法を学びました。従来、同じ統計データを表形式で確認していた際には、数値の比較に意識が向き、全体像を直感的に把握しにくいという課題がありました。しかし、これを地図化することで、人口構成の偏りや地域特性が一目で把握でき、政策立案の初期段階において迅速かつ確かな判断を行うための強力なツールになることを実感しました。

また、視覚的な表現は庁内説明や住民説明の際にも理解されやすく、行政としての説明責任を果たす上でも非常に有用だと感じました。

特に興味深かったのは、統計データを地域メッシュ単位に落とし込み、より詳細な分析を可能にする方法です。町丁字単位の分析では把握しきれない微細な人

口動態の違い、高齢化の進行度、公共施設までの距離など、地域の実態をよりリアルに捉えることができました。災害対策を検討する上でも、避難困難者が集中するエリアの特定や、優先して対策すべき区域を合理的に抽出できることから、現場に直結した活用方法が多いと感じました。

さらに、研修ではGISの基本操作から応用機能まで幅広く学ぶことができました。レイヤー管理や属性データの編集方法、簡単な空間分析の仕組みなど、実務で必要となる知識を体系的に身につけることができました。特定条件に合致する地点を自動抽出する機能は、危険区域の把握や対策エリアの設定にそのまま活用できるため、業務効率化にも大きく貢献すると感じています。

また、人口統計と災害リスク情報を重ね合わせることで、避難困難性を客観的に示すことができ、根拠に基づいた判断を支える材料として極めて有効でした。

今回の研修を通じ、GISは単なる地図作成のためのツールではなく、地域課題の可視化と政策形成を科学的に支える基盤技術であるという認識が強まりました。今後は研修で得た知識を積極的に業務へ生かし、資料作成や分析業務にGISを取り入れることで、より説得力のある行政運営に貢献していきたいと考えています。

最近の数字

	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
	総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
	千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	2025. 11	123,203	6862	2.6	313,531	99.6	36.7	314,242	425,503	113.2	112.2
	12	P 12316	6842	2.6	632,196	100.2	P 40.3	351,522	1,010,407	113.0	112.0
	2026. 1	P 12295	6776	2.7	299,768	104.5	P 36.0	307,584	432,712	112.9	111.9
	2	P 12286	6779	2.6	298,542	102.4	P 35.6	289,391	490,520	112.2	111.4
	3	P 12285	6773	2.7	P 317,254	P 101.9	...	334,701	453,448	112.7	111.7
4	P 12286	P 112.4	...
前年同月比	2025. 11	-	0.7	* 0.0	1.7	* -2.0	5.4	2.9	-2.5	2.9	2.7
	12	-	0.5	* 0.0	2.4	* 0.6	P 6.4	-2.6	1.2	2.1	2.0
	2026. 1	-	-0.0	* 0.1	2.5	* 4.3	P 5.0	-1.0	1.3	1.5	1.5
	2	-	0.2	* -0.1	3.4	* -2.0	P 4.1	-1.8	2.0	1.3	1.5
	3	-	0.0	* 0.1	P 2.7	* P -0.5	-	-2.9	4.7	1.5	1.4

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程(2026年5月~2026年6月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
5月13日	地域分析コース「GISによる統計活用」開講【集合】(～15日)	5月27日	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～6月23日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～6月9日)	〃	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(～6月23日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～6月9日)	6月2日	統計データアナリスト研修「本科(総合課程)」開講【集合】(～8月3日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～6月9日)	10日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～7月7日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(～6月9日)	〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～7月7日)
15日	都道府県職員向けコース「地方統計職員業務研修(中央研修)」開講【集合・ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第1回】統計データアナリスト研修「統計データアナリスト研修」開講(～7月7日)
18日	人口・経済統計コース「人口推計」開講【集合】(～21日)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～7月7日)
27日	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～6月23日)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～7月7日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～6月23日)		
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」開講(～6月23日)		

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
5月1日	消費者物価指数(東京都区部：2026年4月分(中旬速報値))公表	6月5日	家計消費状況調査(支出関連項目：2026年4月分)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2026年4月分)公表	〃	消費動向指数(CTI)2026年4月分公表
4日	統計ボックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表	19日	消費者物価指数(全国：2026年5月分)公表
12日	家計調査(家計収支編：2026年3月分、1～3月期平均及び2025年度平均)公表	〃	小売物価統計調査(全国：2026年5月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2026年3月分、1～3月期平均及び2025年度平均 ICT関連項目：2026年1～3月期平均)公表	〃	統計でみる市区町村のすがた2026 刊行
〃	消費動向指数(CTI)2026年3月分、1～3月期平均及び2025年度平均公表	〃	人口推計(2026年1月1日現在(令和2年国勢調査を基準とする確定値)及び2026年6月1日現在概算値)公表
15日	労働力調査(詳細集計)2026年1～3月期平均公表	23日	サービス産業動態統計調査(2026年4月分速報及び2026年1月分確報)公表
19日	家計調査(貯蓄・負債編：2025年10～12月期平均及び2025年平均)公表	25日	住民基本台帳人口移動報告(2026年5月分)公表
20日	人口推計(2025年12月1日現在(令和2年国勢調査を基準とする確定値)及び2026年5月1日現在概算値)公表	26日	消費者物価指数(東京都区部：2026年6月分(中旬速報値))公表
22日	消費者物価指数(全国：2026年4月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2026年6月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2026年4月分)公表	30日	労働力調査(基本集計)2026年5月分公表
25日	サービス産業動態統計調査(2026年3月分速報及び2025年12月分確報)公表		
28日	住民基本台帳人口移動報告(2026年4月分)公表		
29日	令和7年国勢調査人口速報集計結果公表		
〃	労働力調査(基本集計)2026年4月分公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部：2026年5月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2026年5月分)公表		
〃	令和7年経済センサス基礎調査(乙調査)公表		
6月5日	家計調査(家計収支編：2026年4月分)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。